



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社近鉄エクスプレス  
 コード番号 9375 URL https://www.kwe.com/jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 鳥居 伸年  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 コーポレート・ファイナンス&アカウンティング部長 (氏名) 笠松 宏行 (TEL) 03-6863-6445  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 2021年12月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	424,099	60.8	24,703	89.9	25,629	90.9	16,170	98.2
2021年3月期第2四半期	263,718	△2.9	13,008	48.5	13,424	104.0	8,158	266.6

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 25,019百万円(258.4%) 2021年3月期第2四半期 6,981百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	224.93	—
2021年3月期第2四半期	113.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	448,611	169,941	35.5	2,213.37
2021年3月期	418,827	148,739	33.1	1,926.30

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 159,133百万円 2021年3月期 138,486百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	40.00	50.00
2022年3月期	—	40.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	60.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	880,000	44.5	50,000	46.3	51,000	47.7	33,000	52.5	459.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期2Q	72,000,000株	2021年3月期	72,000,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期2Q	103,414株	2021年3月期	107,367株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年3月期2Q	71,894,451株	2021年3月期2Q	71,892,633株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 当社は、役員報酬BIP信託を導入しております。当該信託が所有する当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式に含めて記載しております。また、当該株式数を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2021年11月11日に機関投資家及びアナリスト向けの電話会議を開催する予定です。四半期決算補足説明資料につきましては、TDNetで本日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(会計方針の変更)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（以下「当第2四半期」という。）における世界経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受け、地域ごとの回復に濃淡が見られました。米国では感染再拡大で雇用・消費の拡大ペースが鈍化しつつあるものの、総じて回復傾向が持続しました。欧州では感染者が高止まりを続ける中でも、活動制限の段階的な緩和を通じて、回復に向かいました。中国での経済活動はやや鈍化の傾向が見られましたが、総じて堅調に推移しました。その他の東アジアでは外需主導での回復が継続しましたが、東南アジアではワクチン接種の遅れ等による感染再拡大により、内需が低迷しました。

我が国経済は、製造業では海外経済の回復に伴う輸出の増加を背景に全体として底堅く推移した一方、緊急事態宣言の継続が個人消費、非製造業の回復の重石となりました。

当社グループが主に関わる国際物流市場では、前年同期における世界各地の経済活動制限により減少した国際輸送需要が、大きく増加に転じました。

このような状況の中、当第2四半期の当社グループの取扱物量は、航空貨物輸送は輸出重量で359千トン（前年同期比53.8%増）、輸入件数で664千件（同25.9%増）となり、海上貨物輸送は輸出物量で358千TEU（同22.8%増）、輸入件数で144千件（同10.4%増）となり、コロナ危機前をも上回る水準となりました。また、ロジスティクスにつきましては、各セグメントで前年を上回る基調で推移しました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### <日本>

航空貨物は、輸出ではエレクトロニクス関連品や自動車関連品等が増加し、取扱重量は89千トン（前年同期比63.0%増）、輸入ではエレクトロニクス関連品やヘルスケア関連品を中心に取扱が増加し、取扱件数は182千件（同20.6%増）となりました。海上貨物は、輸出では建設機械関連品、自動車関連品等で取扱が増加し、取扱物量は83千TEU（同24.5%増）、輸入では前年同期並みの推移となり、取扱件数は54千件（同1.4%増）となりました。ロジスティクスでは、ヘルスケア関連品やエレクトロニクス関連品で取扱が増加しました。国内関係会社は、国内物流需要の回復により、業績は前年を上回る基調で推移しました。

この結果、日本の営業収入は105,860百万円（前年同期比63.4%増）、営業利益は4,488百万円（同44.6%増）となりました。

#### <米州>

航空貨物は、輸出では化学品やヘルスケア関連品等が増加し、取扱重量は68千トン（前年同期比50.1%増）、輸入では自動車関連品やエレクトロニクス関連品、消費財等が増加し、取扱件数は65千件（同51.4%増）となりました。海上貨物は、輸出では航空機関連品が減少し、取扱物量は17千TEU（同10.7%減）、輸入ではエレクトロニクス関連品や消費財等で取扱が増加し、取扱件数は22千件（同40.1%増）となりました。ロジスティクスでは、米国、カナダで消費財、自動車関連品等の取扱が増加しました。

この結果、米州の営業収入は43,845百万円（前年同期比64.8%増）となり、営業利益は営業総利益率の改善により4,951百万円（同188.7%増）となりました。

なお、1米ドル当たりの円換算レートは、当第2四半期が109.80円、前年同期が106.92円です。

#### <欧州・中近東・アフリカ>

航空貨物は、輸出ではヘルスケア関連品や自動車関連品等が増加し、取扱重量は31千トン（前年同期比63.5%増）、輸入ではエレクトロニクス関連品やヘルスケア関連品等が増加し、取扱件数は46千件（同42.7%増）となりました。海上貨物は、輸出、輸入ともに産業・建設機械関連品が増加し、輸出では取扱物量で10千TEU（同29.4%増）、輸入では取扱件数は9千件（同28.0%増）となりました。ロジスティクスでは、主にオランダでエレクトロニクス関連品の取扱が増加しました。

この結果、欧州・中近東・アフリカの営業収入は26,520百万円（前年同期比51.7%増）、営業利益は営業総利益率の改善と、前年同期に業績不振であった南アフリカ法人等の改善により、1,585百万円（同243.6%増）となりました。

なお、1ユーロ当たりの円換算レートは、当第2四半期が130.90円、前年同期が121.30円です。

#### <東アジア・オセアニア>

航空貨物は、輸出、輸入ともにエレクトロニクス関連品を中心に増加し、輸出では取扱重量は100千トン（前年同期比44.6%増）、輸入では取扱件数は267千件（同20.2%増）となりました。海上貨物は、輸出では消費財、自動車関連品、エレクトロニクス関連品等が増加し、取扱物量は137千TEU（同23.5%増）、輸入は前年同期並みの推移となり、取扱件数は30千件（同2.9%増）となりました。ロジスティクスでは、主に中国でエレクトロニクス関連品の取扱が増加しました。

この結果、東アジア・オセアニアの営業収入は97,744百万円（前年同期比71.3%増）となり、営業利益は7,077百万円（同27.4%増）となりました。

#### <東南アジア>

航空貨物は、輸出、輸入ともにエレクトロニクス関連品や自動車関連品が増加し、取扱重量は68千トン（前年同期比56.6%増）、輸入では取扱件数は102千件（同31.0%増）となりました。海上貨物は、輸出では自動車関連品やエレクトロニクス関連品が増加し、取扱物量は82千TEU（同22.4%増）、輸入ではエレクトロニクス関連品等の取扱が増加し、取扱件数は26千件（同14.8%増）となりました。ロジスティクスでは、主にフィリピン、ベトナムでエレクトロニクス関連品やヘルスケア関連品の取扱が増加しました。

この結果、東南アジアの営業収入は73,302百万円（前年同期比104.6%増）、営業利益は5,139百万円（同69.0%増）となりました。

#### <APLL>

APLLが取り扱う物流サービスにおきましては、自動車関連では、半導体不足に起因する一時的な生産停止の影響等により、北米での陸上輸送等の取扱が減少しました。リテール関連では、海上輸送関連の取扱が増加しました。また、消費財、及びその他の産業品目についても前年同期を上回る基調で推移しました。

この結果、APLLの営業収入は90,122百万円（前年同期比33.0%増）となり、営業利益は3,866百万円（同115.6%増）となりました。継続してAPLL買収に係るのれん等の償却を当セグメントに含めているため、セグメント利益は1,025百万円（前年同期は1,092百万円の損失）となりました。

なお、1米ドル当たりの円換算レートは、当第2四半期は107.69円、前年同期が108.27円です。なお、APLLは12月決算のため、1月から6月の期中平均レートを適用しております。

以上の結果、当社グループの当第2四半期の営業収入は424,099百万円（前年同期比60.8%増）、営業利益は24,703百万円（同89.9%増）、経常利益は25,629百万円（同90.9%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は16,170百万円（同98.2%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末（以下「当第2四半期末」という。）における総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）から29,784百万円増加し、448,611百万円となりました。流動資産合計は、現金及び預金が5,318百万円減少した一方で、受取手形及び営業未収入金が25,511百万円、その他が7,573百万円それぞれ増加したこと等により、27,939百万円増加し265,342百万円となりました。なお、その他は、主に契約資産や航空貨物輸送のチャーター便等に関わる前渡金が増加しました。固定資産合計は、有形固定資産合計が償却による減少等で1,884百万円減少した一方で、無形固定資産合計が償却による減少を上回る外貨換算の影響等で2,461百万円増加し、また、投資その他の資産も1,217百万円増加したことにより、1,794百万円増加し183,089百万円となりました。

当第2四半期末における負債合計は、前期末から8,583百万円増加し、278,670百万円となりました。流動負債合計は、9,400百万円増加し146,662百万円となりました。これは、短期借入金が5,442百万円減少した一方で、支払手形及び営業未払金が15,662百万円増加したこと等によるものです。固定負債合計は、社債が10,000百万円増加した一方で、長期借入金が10,000百万円、その他が809百万円それぞれ減少したこと等により、817百万円減少し132,008百万円となりました。

当第2四半期末における純資産合計は、前期末から21,201百万円増加し、169,941百万円となりました。配当の支払いによる2,879百万円の減少の一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益16,170百万円により、利益剰余金は13,184百万円増加しました。また、為替換算調整勘定は換算レートが円安傾向であったことにより7,178百万円増加しました。

以上の結果、自己資本比率は前期末の33.1%から35.5%になりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の当第2四半期末における残高は、前期末から4,497百万円減少し、81,498百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して14,718百万円減少し、9,832百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益25,283百万円、減価償却費8,763百万円、仕入債務の増加額13,954百万円による資金の増加と、売上債権の増加額24,674百万円、その他の増加額6,613百万円、法人税等の支払額8,251百万円の資金の減少によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して351百万円増加し、1,624百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,697百万円の資金の減少によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して9,381百万円増加し、14,071百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額5,900百万円、リース債務の返済による支出4,607百万円、長期借入金の返済による支出10,051百万円、配当金の支払額2,879百万円による資金の減少と、社債の発行による収入9,940百万円の資金の増加によるものです。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、最近の業績の動向を踏まえ、2021年5月12日に公表しました通期の連結業績予想につきまして、下記のとおり修正しましたので、お知らせいたします。

2022年3月期 通期連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（単位：百万円）

	営業収入	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想（A） （2021年5月12日発表）	630,000	31,700	30,700	19,200	267円06銭
今回修正予想（B）	880,000	50,000	51,000	33,000	459円00銭
増減額（B）－（A）	250,000	18,300	20,300	13,800	－
増減率（％）	39.7	57.7	66.1	71.9	－
（参考）前期実績	609,110	34,177	34,529	21,644	301円06銭
（参考）前期比増減率（％）	44.5	46.3	47.7	52.5	－

（注）業績予想のセグメント別の内訳については、本日開示の「2022年3月期第2四半期決算説明資料」に記載しております。

### （修正の理由）

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年9月30日）におきましては、新型コロナウイルス感染症により影響を受けた世界経済の回復に伴う旺盛な輸送需要と、前期より続く航空・海上貨物輸送スペースの供給不足を背景とした運賃原価及び販売価格の上昇により、営業収入、営業利益の増加基調が継続しました。

下期につきましては、新型コロナウイルスの感染状況、半導体不足等による製造業への影響、サプライチェーンの混乱等により、世界景気の動向の先行きが不透明な状況ではありますが、当社グループの事業においては上期の事業環境が一定程度継続するものと想定しております。

このような状況を踏まえ、2022年3月期の通期連結業績予想を再度精査し、上記のとおり修正いたしました。

### （注）業績の予想に関する注意事項

上記の予想数値は現時点で得られた情報に基づいて判断したものであり、実際の業績は様々な要因により当該予想と異なる可能性があります。



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	90,277	84,959
受取手形及び営業未収入金	132,397	157,908
有価証券	4,203	4,590
その他	11,875	19,448
貸倒引当金	△1,350	△1,564
流動資産合計	237,402	265,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,044	17,547
土地	14,110	14,015
使用権資産（純額）	24,509	22,972
その他（純額）	11,884	12,129
有形固定資産合計	68,548	66,664
無形固定資産		
のれん	48,973	50,357
顧客関連資産	26,532	27,328
その他	14,538	14,821
無形固定資産合計	90,045	92,506
投資その他の資産	22,700	23,917
固定資産合計	181,294	183,089
繰延資産		
社債発行費	130	180
繰延資産合計	130	180
資産合計	418,827	448,611
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	66,455	82,118
短期借入金	31,304	25,862
未払法人税等	7,118	7,317
賞与引当金	6,157	5,425
役員賞与引当金	229	148
その他	25,996	25,789
流動負債合計	137,261	146,662
固定負債		
社債	25,000	35,000
長期借入金	74,800	64,800
役員株式給付引当金	41	47
退職給付に係る負債	5,928	5,914
その他	27,056	26,246
固定負債合計	132,826	132,008
負債合計	270,087	278,670

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金	4,499	4,499
利益剰余金	140,906	154,090
自己株式	△150	△144
株主資本合計	152,471	165,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,939	2,121
為替換算調整勘定	△14,061	△6,882
退職給付に係る調整累計額	△1,862	△1,766
その他の包括利益累計額合計	△13,985	△6,527
非支配株主持分	10,253	10,807
純資産合計	148,739	169,941
負債純資産合計	418,827	448,611



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業収入	263,718	424,099
営業原価	216,427	362,404
営業総利益	47,291	61,695
販売費及び一般管理費	34,282	36,991
営業利益	13,008	24,703
営業外収益		
受取利息	307	277
受取配当金	28	19
負ののれん償却額	5	5
為替差益	72	1,133
補助金収入	835	219
雑収入	183	224
営業外収益合計	1,432	1,880
営業外費用		
支払利息	857	785
持分法による投資損失	127	6
雑支出	32	162
営業外費用合計	1,016	954
経常利益	13,424	25,629
特別利益		
投資有価証券売却益	41	34
特別利益合計	41	34
特別損失		
子会社清算損	-	380
特別損失合計	-	380
税金等調整前四半期純利益	13,466	25,283
法人税等	4,595	8,225
四半期純利益	8,870	17,057
非支配株主に帰属する四半期純利益	712	886
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,158	16,170

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	8,870	17,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	755	175
為替換算調整勘定	△2,635	7,392
退職給付に係る調整額	220	96
持分法適用会社に対する持分相当額	△229	297
その他の包括利益合計	△1,889	7,961
四半期包括利益	6,981	25,019
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,466	23,628
非支配株主に係る四半期包括利益	514	1,391

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	13,466	25,283
減価償却費	8,695	8,763
のれん償却額	1,789	1,869
負ののれん償却額	△5	△5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△164	191
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△401	△823
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△174	△80
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	13	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	294	138
受取利息及び受取配当金	△335	△296
支払利息	857	785
持分法による投資損益 (△は益)	127	6
投資有価証券売却損益 (△は益)	△41	△34
売上債権の増減額 (△は増加)	6,100	△24,674
仕入債務の増減額 (△は減少)	△665	13,954
その他	△876	△6,613
小計	28,680	18,472
利息及び配当金の受取額	315	390
利息の支払額	△849	△778
法人税等の支払額	△3,596	△8,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,550	9,832
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,069	△1,003
定期預金の払戻による収入	2,615	1,847
有形固定資産の取得による支出	△1,393	△1,697
有形固定資産の売却による収入	33	75
無形固定資産の取得による支出	△470	△520
投資有価証券の取得による支出	△2,032	△2,902
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,028	2,762
敷金及び保証金の差入による支出	△286	△890
敷金及び保証金の回収による収入	273	700
貸付金の回収による収入	0	-
その他	27	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,272	△1,624

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,068	△5,900
リース債務の返済による支出	△4,577	△4,607
長期借入金の返済による支出	△10,050	△10,051
社債の発行による収入	14,913	9,940
自己株式の取得による支出	-	△0
自己株式の処分による収入	-	1
配当金の支払額	△1,439	△2,879
非支配株主への配当金の支払額	△467	△574
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,689	△14,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	△102	1,365
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,485	△4,497
現金及び現金同等物の期首残高	75,853	85,995
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△214	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	94,125	81,498

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高は107百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業収入、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	APLL	計				
営業収入											
外部顧客への 営業収入	62,418	25,112	17,183	56,142	34,941	67,728	263,527	190	263,718	-	263,718
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	2,377	1,493	300	934	879	52	6,037	1,064	7,101	△7,101	-
計	64,795	26,606	17,484	57,076	35,820	67,781	269,565	1,254	270,819	△7,101	263,718
セグメント利益又は損 失(△)	3,104	1,715	461	5,557	3,040	△1,092	12,786	206	12,993	15	13,008

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額15百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本及びAPLLを除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア

(4) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの営業収入及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	APLL	計				
営業収入											
外部顧客への 営業収入	98,787	40,778	25,719	96,428	72,147	90,039	423,900	199	424,099	-	424,099
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	7,072	3,066	801	1,316	1,154	82	13,494	1,571	15,066	△15,066	-
計	105,860	43,845	26,520	97,744	73,302	90,122	437,395	1,770	439,166	△15,066	424,099
セグメント利益	4,488	4,951	1,585	7,077	5,139	1,025	24,267	375	24,642	60	24,703

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額60百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本及びAPLLを除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア

(4) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア

5. 会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更が当第2四半期連結累計期間の営業収入及びセグメント利益に与える影響は、軽微であります。